

2020年7-9月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての  
西村経済財政政策担当大臣談話

2020年11月16日（月）

- 1．本日公表した2020年7-9月期GDP速報では、実質成長率は、前期比プラス5.0%、年率に換算するとプラス21.4%と、4期ぶりのプラスとなり、比較可能な1980年以降で過去最大の伸びとなった。名目成長率は、前期比プラス5.2%、年率に換算するとプラス22.7%となった。
- 2．社会経済活動の段階的な引上げや特別定額給付金、Go Toトラベル事業などの各種支援策の効果により、個人消費が前期比プラス4.7%と大きな伸びとなったことに加え、政府消費や公共投資の増加により、公需が経済を下支えしたことで、内需はプラス寄与となった。
- 3．外需についても、海外経済の改善に伴い、輸出が前期比プラス7.0%と大きく伸び、かつ、輸入は、4-6月期に大きく増加した中国からの輸入が一服したこともあり、前期比マイナス9.8%と減少し、GDPにはプラス寄与となった。
- 4．これらの結果は、我が国の景気が、4、5月を底として持ち直しの動きが続いていることを確認するものであるが、他方で、依然として、GDPギャップは、相当程度存在しており、経済はコロナ前の水準を下回った状態にある。国際機関の見通しでも日本の成長率の戻りが遅いとされており、さらに、欧米を中心とする感染再拡大による輸出や生産への影響や、足下における国内の感染者数の増加による個人消費への影響など下振れリスクに十分な注意が必要である。

5 . こうした認識の下、先般、総理より、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を策定するよう指示があったところ。「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」という3つの柱の下、政府一体となって、具体の検討を進めているところ。

6 その際、ワイズ・スペンディングの下、デジタル改革・グリーン社会の実現や、地域の中小企業の経営転換支援などの経済構造の転換・イノベーション等による生産性の向上をはじめ、成長分野に民間投資を呼び込み、成長力強化につながる施策など、十分な効果を発揮できるような予算・税制・規制改革を含め、あらゆる施策を総動員した総合的な対策のとりまとめに尽力してまいりたい。

(以上)